

共産党市議団が提案。採決は22日行われます 「原発から自然エネルギーの転換」意見書

6月議会に共産党市議団は「原発依存のエネルギー政策の抜本見直しを求める意見書」を提案しました。22日の本会議で採決されます。

日本共産党は、「現在の原発技術は本質的に未完成で危険」「期限を定めてすみやかな撤退と自然エネルギーの導入」を求め、国民的討論と合意を呼びかけています。

共産党議員団が福井の原発を視察(5月12日)



原発依存のエネルギー政策の抜本見直しを求める意見書

3月11日、発生の東日本大地震は東北地方を中心に多数の人命が奪われ、行方不明の方も多数おられます。加えて、東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故は、いまなお深刻な事態が続いており、一刻も早く、危機収束に向けあらゆる力を傾注する事が求められています。

今回の事故により、そもそも原子力発電技術が本質的に未完成であるうえに放射性廃棄物の処理方法が確立されていないこと、また、日本が世界有数の地震・津波国であるにも関わらず原子力発電所建設が推進されてきたことが改めて明らかになりました。

にもかかわらず、歴代の政府や電力会社は、これまで「安全神話」に固執し、安全対策を怠ってきた責任は重大と言わなければなりません。

滋賀県は原子力発電所が集中する福井県と隣接しており、本市は大飯原子力発電所から60キロ圏内、美浜や敦賀原子力発電所及び「ふげん」「もんじゅ」から70キロ圏内にあります。また、琵琶湖の水は近畿1400万人の飲料水であるだけに、緊急かつ切実な課題であります。よって政府におかれては、次の事項について万全の措置を講じられるよう強く求めます。

1. すべての原子力発電所の総点検と安全対策を講じること。また、新增設計画の中止、老朽化した原子力発電所の運転中止、高速増殖炉「もんじゅ」及びプルサーマルなどプルトニウム利用の核燃料サイクル政策は中止すること。
2. 原子力発電所事故の危険性を最小限のものとするため、独立した権限と体制を持ち安全対策を発動できる規制機関を確立すること。
3. 原発依存のエネルギー政策を見直し、自然エネルギーへの開発と普及促進、低エネルギー社会への転換をはかること。

意見書は22日の本会議(午後1時から)で採決が行われます

原発技術は本質的に未完成。ひとたび事故となれば抑える手段なし

核エネルギー(発電)過程で莫大な放射性物質(死の灰)を生み出します。ひとたび事故が起これば大量の死の灰を原子炉の内部に閉じ込める手段を人類は確立できていません。

にもかかわらず、歴代政府や財界が「安全神話」を振りまき重大事故への備えを取らなかったことは重大な責任です。

原発撤退の決断、ゼロのプログラムを。自然エネルギー導入こそ

日本共産党は国民的討論と合意で「原発撤退、自然エネルギーの本格的導入」を呼びかけています。危険な老朽化原発やプルトニウム方式などの閉鎖・中止とともに、現在「推進機関内」にある「規制」機関を独立した権限と体制を持つ規制機関にすること求めています。

野洲市から大飯原発まで60キロ、高速増殖炉「もんじゅ」まで70km

猛毒のプルトニウムを燃料とし、冷却材のナトリウムは空気と触れれば燃え、水を入れると爆発。ひとたび事故が起これば手がつけられない高速増殖炉「もんじゅ」まで野洲市からわずか70kmです。市議会に提出した意見書はまさに市民の総意です。意見書の採択へがんばります。

やす民報

日本共産党野洲市委員会
2010年6月19日 218

暮らしのご相談を
お寄せください

小菅六雄 比江668-3

野並享子 北野1-7-10

太田健一 近江富士2-11-25

(電話・FAX)589-4971

(電話・FAX)587-0985

(電話・FAX)588-3169

市議団ホームページ
<http://www.yasusigi.net/>